

指標名：ESPフォーキャスト調査(2010年7月)

発表日：2010年7月8日(木)

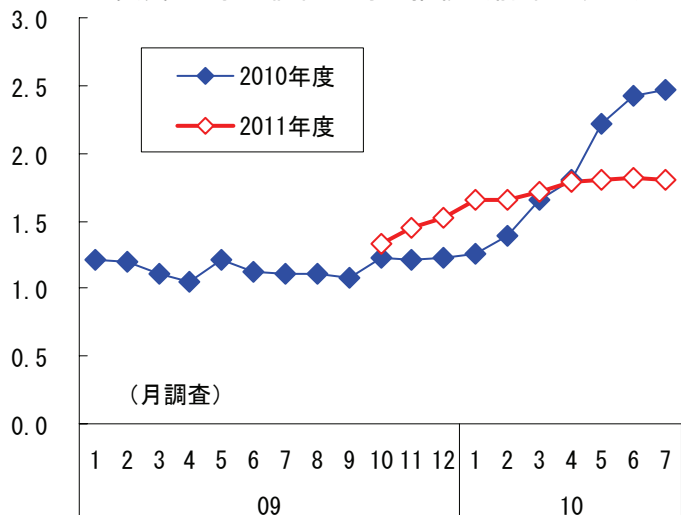
～緩やかな景気回復が続くとの見方が多い～

第一生命経済研究所 経済調査部

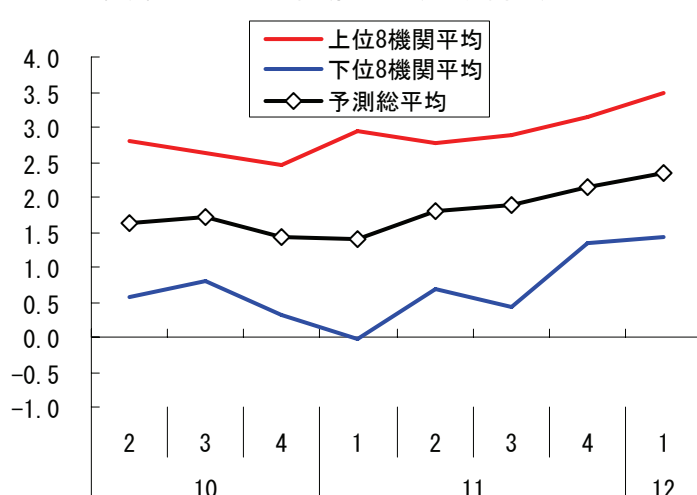
担当 主任エコノミスト 新家 義貴

TEL：03-5221-4528

実質GDP予測値総平均の推移（前年比、%）



実質GDP予測（前期比年率、7月調査、%）



(出所) 経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」より作成

## ○ 前月から大きな変更無し

経済企画協会から7月のESPフォーキャスト調査が発表された。ESPフォーキャスト調査は、多くのエコノミスト・調査機関を対象にGDP成長率や消費者物価などについての予測値を集計しているものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる（回答期間6/24～7/1 回答数39）。

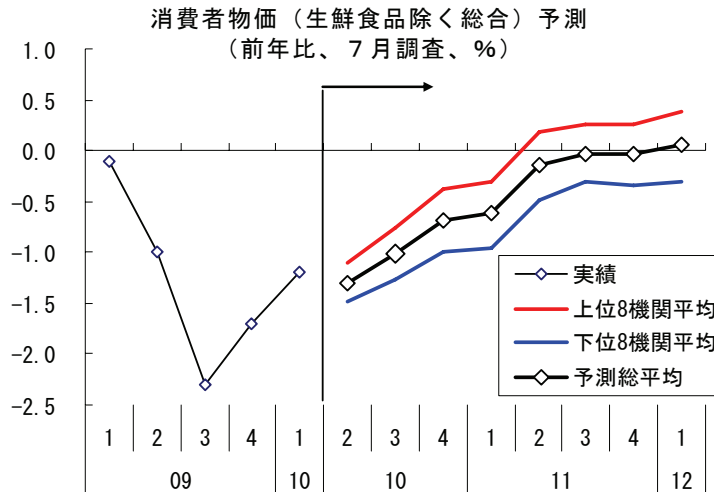
2010年度の実質GDP成長率は前年比+2.47%となった。前月調査の+2.42%から上方修正だが、修正は小幅で、前月から大きな景気認識の変更はないようだ。欧州の債務危機問題に端を発する株安・円高等によって成長率見通しを引き下げる動きは、今のところ目立っていない。

四半期別に見ても前月調査からほとんど変化はなく、2010年4-6月期が前期比年率+1.63%、7-9月期が+1.71%、10-12月期が+1.44%、11年1-3月期が1.40%と、概ね+1.5%前後の成長が見込まれている。2010年1-3月期の+5.0%からは減速するが、緩やかな成長が続くとの見方が多い。その後、2011年度に入ると緩やかに成長率が高まる姿が想定されており、予測期間の最終四半期である2012年1-3月期には+2.35%が予想されている。なお、2011年度の見通しは+1.81%（前月：同+1.82%）と、2010年度の+2.47%から伸びが低下すると予想されているが、これは年度のゲタの大きさの違いによるものとみられ、2011年度の景気が減速すると予想されているわけではないようだ。

失業率の見通しについては、10年度平均が4.90%（前月：4.85%）、11年度平均は4.60%（前月：4.58%）と、前月から若干悪化方向に修正された。3、4、5月と3ヶ月連続で予想に反して失業率が上昇し、雇用改善のペースが鈍いことが示されたことが影響しているとみられる。もっとも、景気回復の波及が徐々に進んできたことにより、雇用環境は最悪期を脱したとの見方自体は変わっておらず、四半期ごとの推移をみると、2010年4-6月期の5.05%から、予測期間の最終四半期である2012年1-3月期には4.49%までの低下が見込まれている。

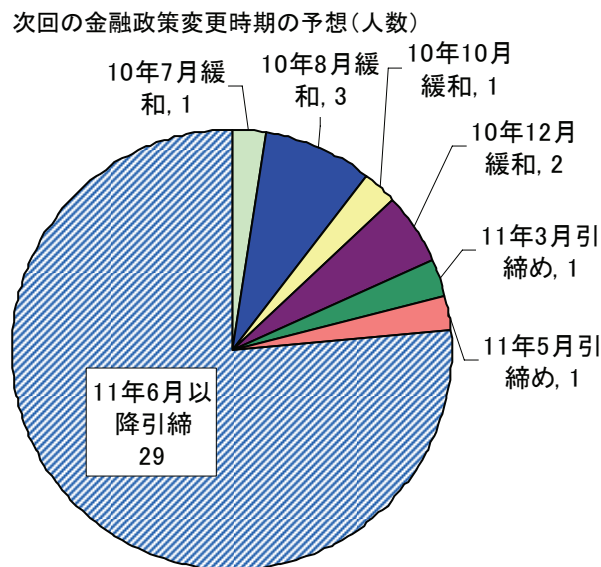
### ○ 消費者物価の下落幅は緩やかに縮小する見込み

消費者物価指数（コア）の見通しは、10年度が同▲0.92%（前月：同▲0.93%）、11年度は同▲0.05%（前月：同▲0.08%）と、ほぼ変化はなかった。四半期ごとの推移をみると、10年4-6月期には、高校授業料実質無償化の影響から前年比▲1.30%と、1-3月期の▲1.2%からマイナス幅が拡大するものの、その後は下落幅が緩やかに縮小するとの見方になっており、12年1-3月期には同0.05%と、僅かではあるが水面上に浮上するとされている。



### ○ 金融政策は当面現状維持との見方がコンセンサス

次回の金融政策の変更についての質問に対しては、38名中31名（前月29名）が「引締め」と回答した。引締め時期については、11年3月と5月が1名ずつ、11年6月以降が29名となっている。金融政策は当面現状維持とする見方がコンセンサスである。一方で、緩和を予想するとの回答も7名あり、2割強のエコノミストが緩和を予想していることになる。



（出所）経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」より作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。